

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月15日（水）、第11回の委員会が開かれました。

- 1 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）
 - ・世耕経済産業大臣、鈴木財務副大臣、関経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、未来）
 - ・西村明宏君外6名（自民、立憲、国民、公明、共産、維新、未来）から提出された附帯決議案について、山崎誠君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、未来）
（質疑者）松平浩一君（立憲）、宮川伸君（立憲）、浅野哲君（国民）、斉木武志君（国民）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）、笠浩史君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

松平浩一君（立憲）

- (1) ストックオプション税制関係
 - ア 現行制度の概要
 - イ 権利行使価額の年間上限額の拡大に関する検討状況及び今後の方向性
- (2) J-Startup 関係
 - ア J-Startup 企業の選定基準
 - イ 選定企業の倒産に対する世耕経済産業大臣の所見
- (3) 国の資金を投入している株式会社ジャパンディスプレイが不利な条件で買収されることは避けるべきであるとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
- (4) SDGs 関係
 - ア 中小企業がSDGsに取り組む意義
 - イ 中小企業に対するSDGsの周知状況
 - ウ SDGsに取り組む中小企業に対する中小企業庁及び外務省の支援策

宮川伸君（立憲）

- (1) 経済産業大臣の大臣日程表関係
 - ア 保存期間
 - イ 即日廃棄を規則で定めた時期
 - ウ 即日廃棄の妥当性に関する世耕経済産業大臣の見解
- (2) 産業革新投資機構（JIC）の役員報酬関係
 - ア 経済産業省が当初JICに提示した報酬の最高額
 - イ 上記報酬額の妥当性に関する世耕経済産業大臣の見解
 - ウ 経済産業省がJICに再提示した報酬額
- (3) 旧産業革新機構（INCJ）の役員報酬関係
 - ア 報酬の最高額
 - イ 業績連動報酬（キャリートインタレスト）が支払われた時期及び金額
 - ウ INCJにおいて解散時に収支がマイナスであった場合に役員に支払い済みの報酬を返還させる

- 規則（クローバック条項）を定めていたかどうかの確認
- エ クローバック条項がないことの妥当性に関する世耕経済産業大臣の見解
- (4) 社外高度人材に対するストックオプション税制の課税特例関係
- ア 国民に消費税増税をお願いしている中で一部の人に減税を行うことの妥当性に関する世耕経済産業大臣及び財務省の見解
- イ 減税は社外高度人材のインセンティブにならないとの指摘に対する世耕経済産業大臣の見解
- ウ 減税以外にインセンティブとなる手段が考えられる中で減税を行うことの妥当性に関する世耕経済産業大臣の見解
- エ 社外高度人材といえない人が減税対象となることを防ぐための対策
- オ IPO時に社外高度人材で税制適格ストックオプションを保有している人を開示させることの是非
- カ 社外高度人材活用新事業分野開拓計画が情報公開請求の対象となることの確認

浅野哲君（国民）

- (1) 米中貿易関係
- ア 5月9日及び10日に行われた米中通商協議の内容及び結果
- イ 米中貿易摩擦が我が国の経済や中小企業に与える影響
- (2) 中小企業の行う事業継続力強化関係
- ア 地域未来牽引企業におけるBCPの策定状況
- イ 事業継続力強化計画の認定企業を見える化することの有効性
- ウ 地域内で活用されている広報物等で事業継続力強化計画の認定企業を公表することの有効性
- エ 被災時に代替生産を行う企業の資金繰りを支援する体制を整備する必要性
- オ 親事業者による発災直後の初動対応支援について基本方針で定める必要性
- カ 複数の事業者が連携する前提としての特定業種の地域的偏在の状況
- キ 防災・減災の取組における海外企業との連携及び協力の在り方
- ク 事業継続力強化に対する事業者の意識の現状及び経営者への動機付けの方策

齊木武志君（国民）

- (1) プラットフォーマーに係る問題
- ア 寡占化する海外プラットフォーム（アップル社やグーグル社など）がアプリベンダー（中小企業等）に高額手数料を課している実態に対しての世耕経済産業大臣の認識
- イ 海外プラットフォームに対する諸外国及び我が国の対応状況
- ウ 公正な競争を確保するため、海外プラットフォームに対し立入検査や課徴金納付命令等の対策を強化する必要性
- エ LINE社のゲームサービスをアップル社が停止させた事案が優越的地位の濫用に該当する懸念
- オ 海外プラットフォームによる寡占化が我が国の成長戦略やアプリベンダーに与える影響
- カ 我が国が新たなプラットフォームの育成を目指す際に既存の海外プラットフォームが阻害要因となる可能性
- (2) 我が国及び中国のデジタルゲーム市場関係
- ア 我が国のゲーム市場が米国のプラットフォームと中国のアプリベンダーに席卷され、日本企業の利益に結びついていない懸念
- イ 海外プラットフォームがアプリベンダーに課す手数料を引下げるよう政府が対応を講じる必要性
- ウ 中国政府による我が国アプリベンダーの中国市場への参入阻害に対処する必要性

- (3) G A F A (グーグル社等米国 I T 大手 4 社) によるタックスヘイブンなど「課税逃れ」に対する政府の対応

笠井亮君 (共産)

- (1) 中小企業の事業承継関係
ア 「全国後継者不在企業動向調査」(株式会社帝国データバンク)における従業員規模別の後継者不在率及び後継者未定である小規模事業者に対し事業承継支援を強化する必要性
イ 事業引継ぎ支援センターによる成約件数を増加させるための具体的取組
- (2) 中小企業の防災・減災対策関係
ア 小規模企業の損害保険・火災共済の低加入率を踏まえ、事業継続力計画の認定に際して小規模事業者の個別事情を考慮する必要性
イ 独力で B C P を策定することが困難な小規模事業者に対する支援の必要性
ウ 商工会・商工会議所以外の中小企業・小規模事業者支援を行う関係団体と連携して支援を講じる必要性
- (3) 東日本大震災のグループ補助金関係
ア 被災地の中小企業に対して国の直接支援を継続する必要性
イ 処分制限期限内の設備等処分に係る補助金返還について一定の事情を配慮する必要性

足立康史君 (維新)

- (1) ホルムズ海峡封鎖に備え原子力発電所再稼働を含めたエネルギー政策上の対応の必要性
(2) 法令上の住民投票の回数制限に関する規定
(3) 災害や景気後退などにより事業継続力が及ばない企業の廃業について中小企業庁の見解
(4) (法人・個人の) 事業承継税制の抜本的改正が遅れた理由及び今後に残された課題
(5) M & A の売り手企業に対する優遇税制の創設を来年度税制改正に加える決意
(6) 中小企業政策における競争政策の位置付け

笠浩史君 (未来)

- (1) 今年度改正後の事業承継税制申請件数の目標値
(2) 中小企業において来年 4 月から導入される働き方改革への不安に対する世耕経済産業大臣の認識及び政府の取組
(3) 災害対応等に資する従業員の多能工化を支援する必要性